

## 第3章 産業別の現状・課題と将来像(ビジョン)

### 1 農業

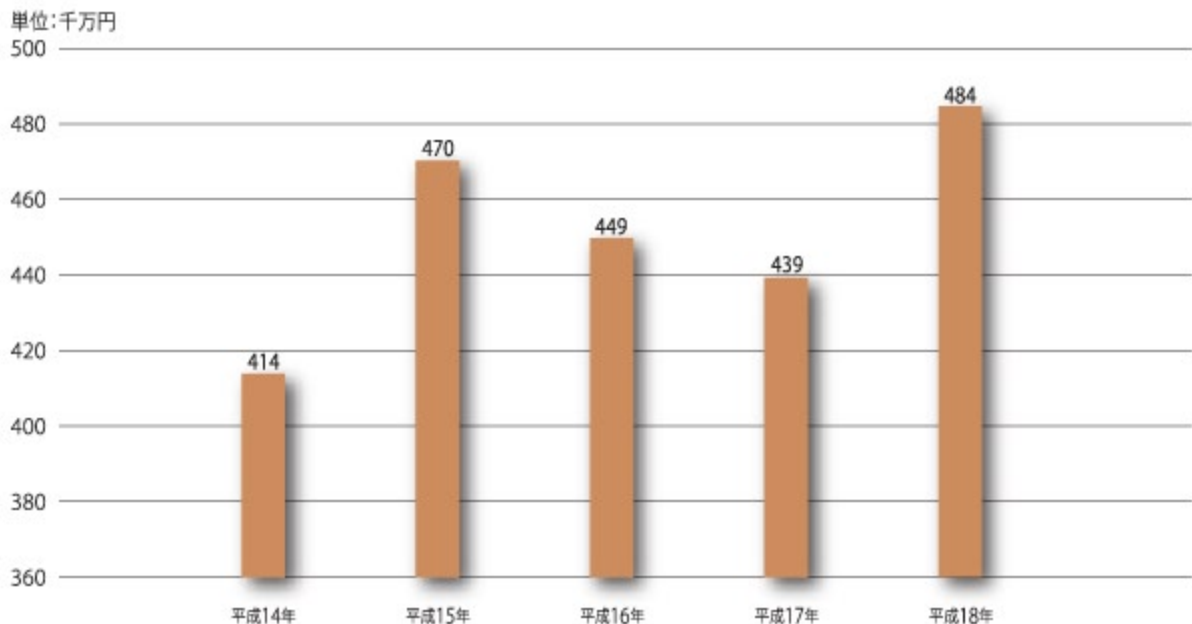
#### [1] 現状と課題

現在は、全国的な少子高齢化、人口減少の傾向にあり、就業人口も将来にわたって減少する傾向にあると言えます。このような傾向と共に、日本の近代化に伴って、第一次産業から第二次産業、第三次産業中心の産業構造へと変遷したことで、現在では農業を中心とした第一次産業は、その生産性の低さなどから縮小傾向にあります。このような流れの中で、農業従事者や後継者の確保・育成が課題になっています。

また、市民ニーズの多様化(食の安心・安全など)等により、農業への関心が高まりつつある中、経営の効率化、市民ニーズに応える取り組みの両立などが課題となっています。

ここで、具体的に本市の農業の就業者数及び経営耕地の推移をみると、これらは共に減少の一途をたどっており、農家人口については昭和45年の農家人口を100%とすれば、平成22年には30%にまで減少しています。しかし一方で耕作面積は昭和45年の耕作面積を100%として、平成22年時点で72%の減少にとどまっています。農業産出額の推移も平成14年から40億円台を確保していることから、経営の合理化・効率化に成功しているともいえます(図表7参照)。今後も農業産出額を維持・増大させるためには、さらなる経営の合理化・効率化が必要であるといえます。

図表7 農業産出額推移



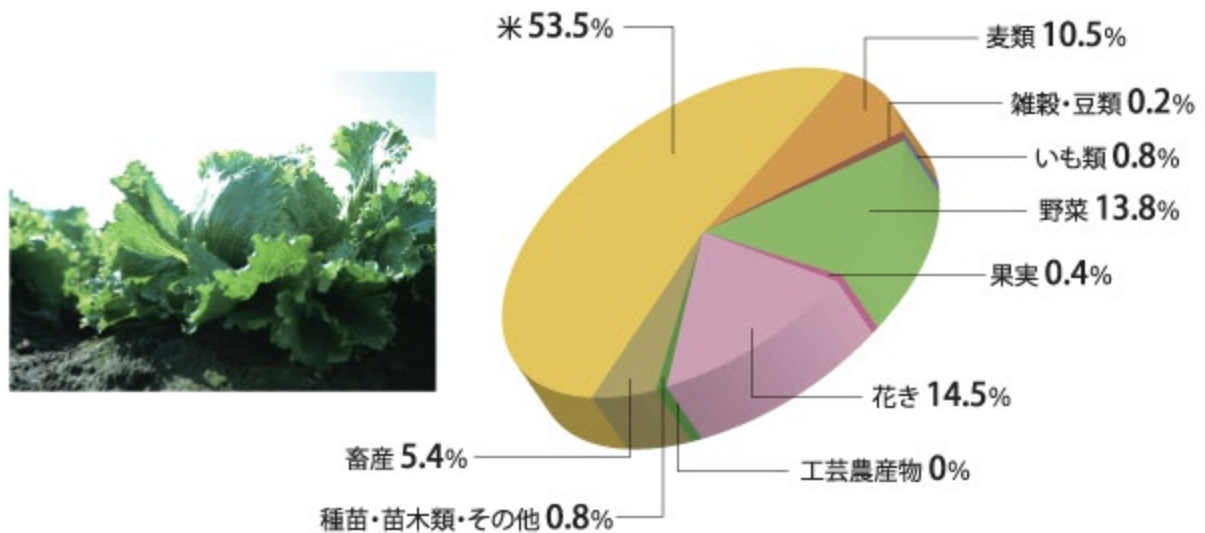
資料:埼玉県市町村勢概要



次に農業産出額の割合を品目別にみると、平成18年の時点で、米の産出割合が50%を超えていることがわかります(図表8参照)。このように、農業分野において「米」の産出額に占める割合が極めて大きいことがわかります。

「野菜」については、市民の食卓には欠かせない物であり、品種も多種多様であることから、より一層の経営効率化によって効果的な生産・流通体制を築き、市民の食のニーズや文化に適した農業政策が求められているといえます。

図表8 品目別農業産出割合(平成18年)



資料:埼玉県市町村勢概要

以上から農業について要点をまとめると、次のような課題が挙げられます。

〈現状・課題の要点〉

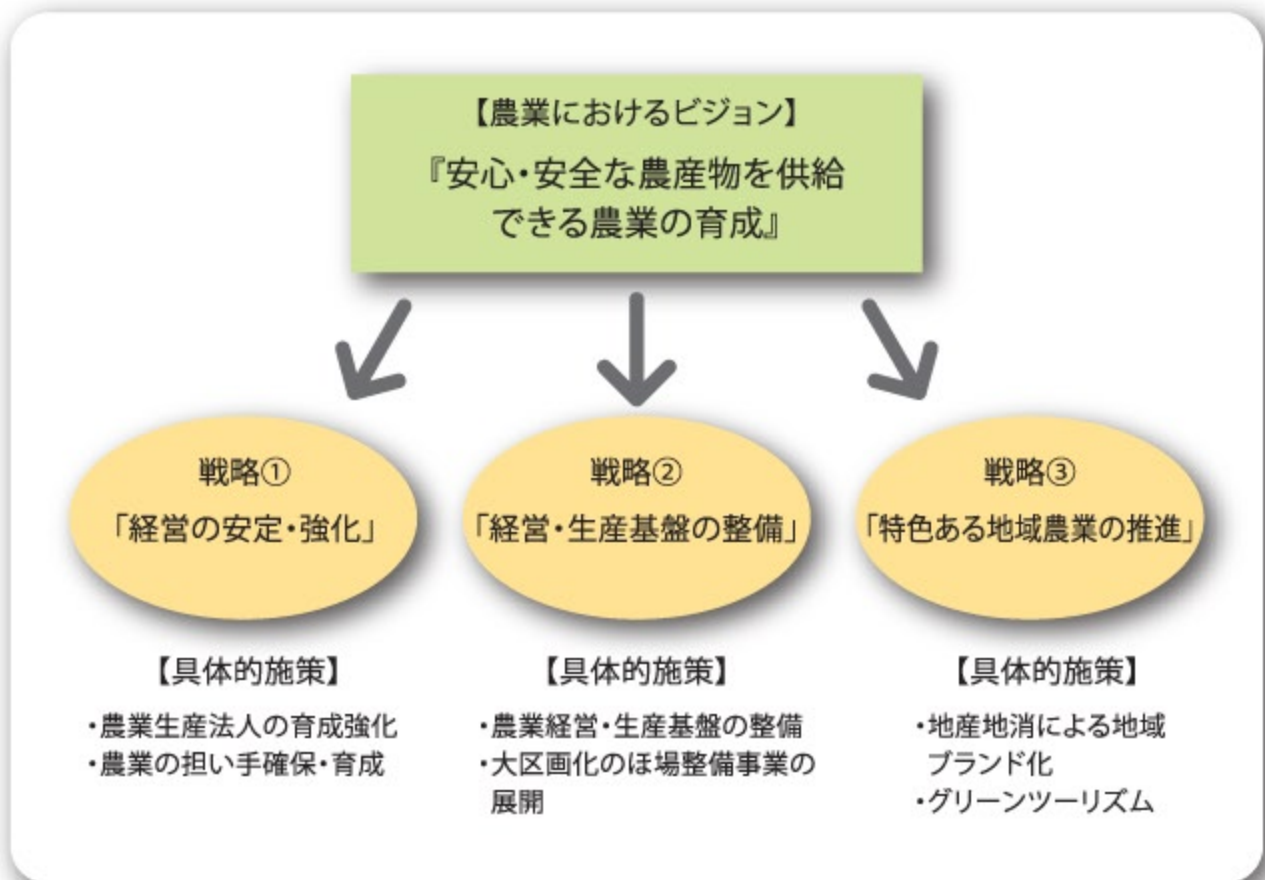
- 要点① 農業従事者や後継者の確保・育成
- 要点② 経営の効率化・合理化による農業産出額の維持・拡大
- 要点③ 市民ニーズを反映した地域ブランドの確立

[2] 将来像

『安心・安全な農産物を供給できる農業の育成』

現代の食文化に対する意識の高まりは全国的に広がっており、行田市においても農業振興を起点として、市民に安心・安全な食を提供することを目指しています。そこで、農業におけるビジョンとして『安心・安全な農産物を供給できる農業の育成』を掲げ、これに基づき3つの戦略を挙げます。戦略①として「経営の安定・強化」、戦略②として「経営・生産基盤の整備」、戦略③として「特色ある地域農業の推進」です。

このような農業振興政策によって、農業従事者の農業経営基盤を確立し、特色を生かした農産品の提供によって、市民の食文化の向上を図ることを目指します。



## 戦略① 「経営の安定・強化」

### 【具体的施策の展開】

#### ア 農業生産法人の育成強化

新鮮な農産物は、流通産業の成長によって世界中に流通可能な時代となりました。そこで単品大量生産による機械的技術革新、省力化、効率化にチャレンジできる農業生産法人の育成を図り、市内だけでなく県内外への販路の拡大を推進します。

#### イ 農業の担い手確保・育成

農業の担い手確保は、農業に触れて関心を高めることから始まります。また農業というオフィスワークとは異なる特殊な技術や知識について、研修や指導を行うことで、新規参入の困難を解消し、農業の担い手確保・育成を図ります。

## 戦略② 「経営・生産基盤の整備」

### 【具体的施策の展開】

#### ア 農業経営・生産基盤の整備

農業の経営基盤整備は、消費者ニーズに基づいた生産計画を立てることによって、その採算性は保たれますが、多額の設備投資や機械化もまた必要不可欠です。そこで農林漁業資金や補助事業による設備投資など利用可能な補助制度について経営指導を行い、経営基盤の強化を図ります。

#### イ 大区画化のほ場整備事業の展開

農業生産法人による農業経営の企業化、経営の効率化を進め、消費者ニーズに応える大規模農業生産を行ないます。また、ほ場整備後は、一ほ区の耕作を一人の農業者が行うことを目指します。

## 戦略③ 「特色ある地域農業の推進」

### 【具体的施策の展開】

#### ア 地産地消による地域ブランド化

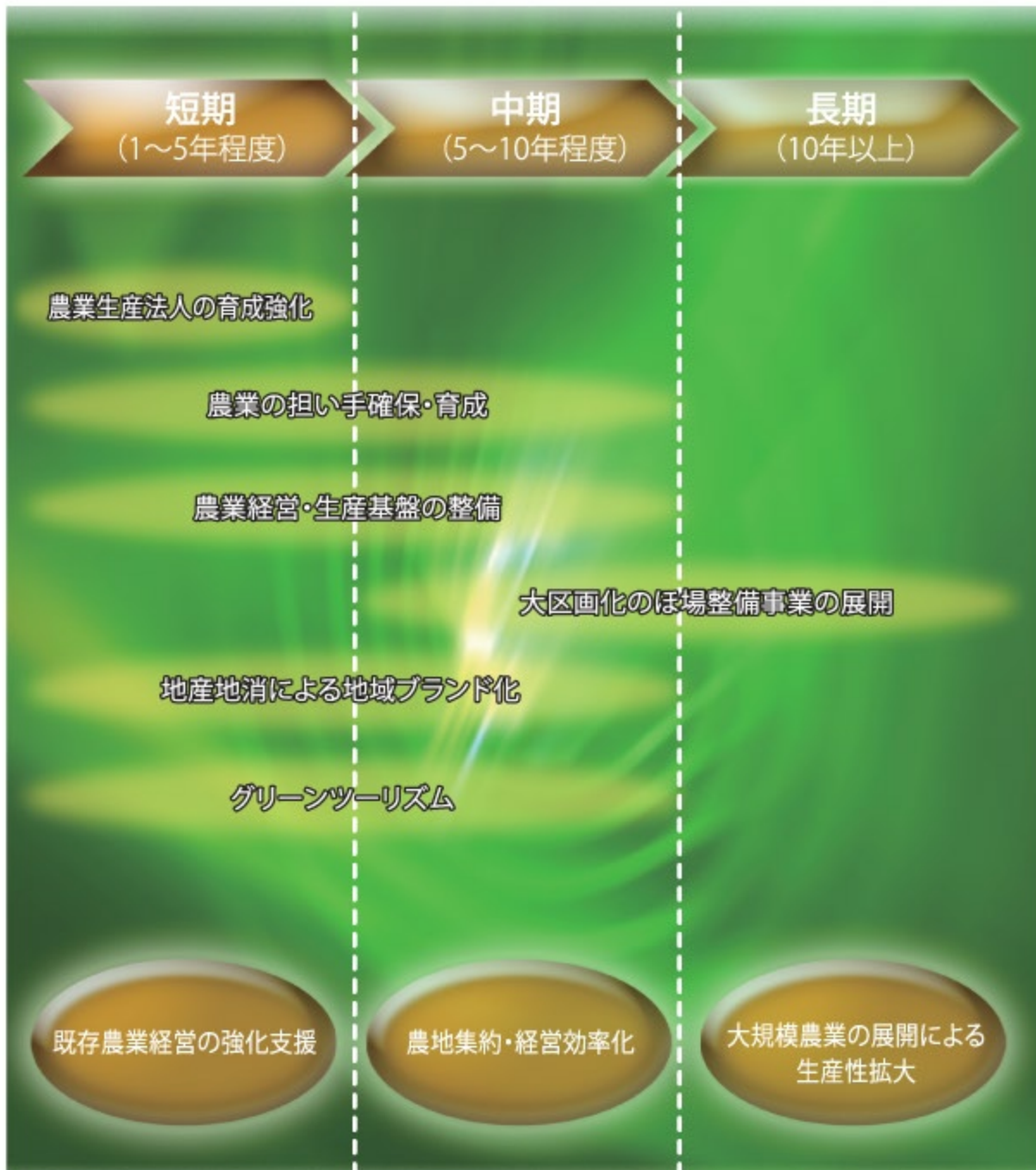
地元の農産物は、生産者の顔が見えることで、安心・安全な農産物の提供へと繋がります。この安心・安全な農産物作りは、都市近郊型農業の営農指導と、農業従事者の育成強化によって実現を目指します。また、安心・安全な農産物の販路として、地元の地域で消費できるよう販売拠点作りを目指します。

農産物のブランド化の推進(「行田産米」「青大豆」等)として、他の地域との違いを押し出し、これを付加価値として、全国に通用するブランド品として創出します。

#### イ グリーンツーリズム

地域ブランドである行田米を中心として、田植え体験や収穫体験といった生産体験ツアーを実施します。このようなグリーンツーリズムを実施することにより、地域ブランドを全国へと発信し、地域ブランドの更なる展開を図ります。

## 農業の展望



## 2 商業

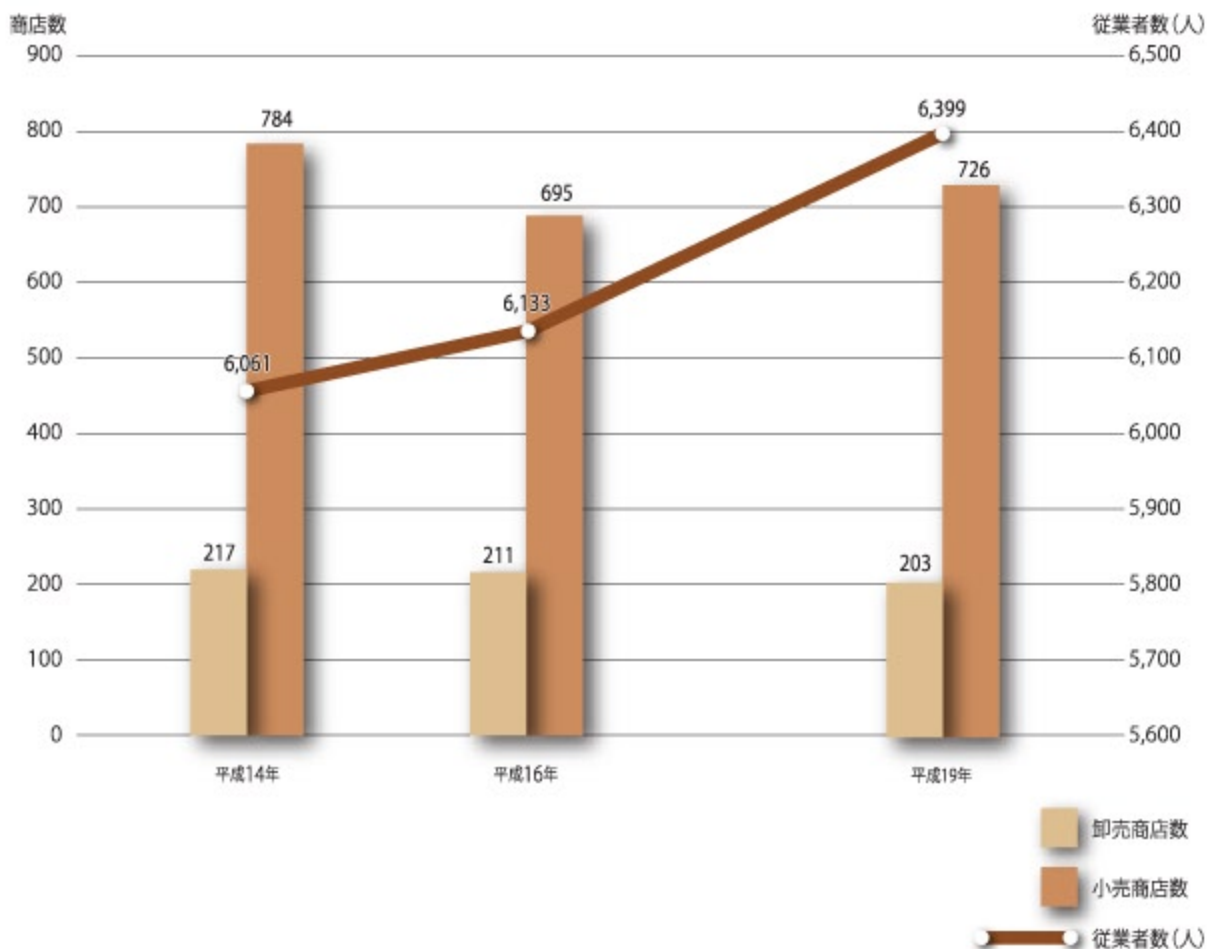
### [1] 現状と課題

中心市街地にある商店街は、少子高齢化の流れを受けて、店主の高齢化が進み、後継者が存在しないなど、様々な問題を抱えています。また消費者のニーズも多様化の一途をたどっており、多くの自治体の中心市街地では、空き店舗が増え、賑わいや活力が低下してきています。

こういった中心市街地の状況は、行田市においても同様であり、少子高齢化や現在の日本の景気低迷のおおりの受け、中心市街地では空き店舗が目立ち、「まち」の賑わいや「ひと」の活力が低下している状況にあります。そのため中心市街地の活性化は、まちの賑わいを取り戻す上で重要な課題となっています。

現在の商店数の状況を具体的にみると、卸売業は横ばいですが、小売業は減少傾向にあります。他方、近年の第三次産業の伸びからもわかるように、多様な価値観やニーズに基づき新しいサービス業の形態が生まれ、雇用環境も多様化したことで従業者数については増加傾向にあります(図表9参照)。

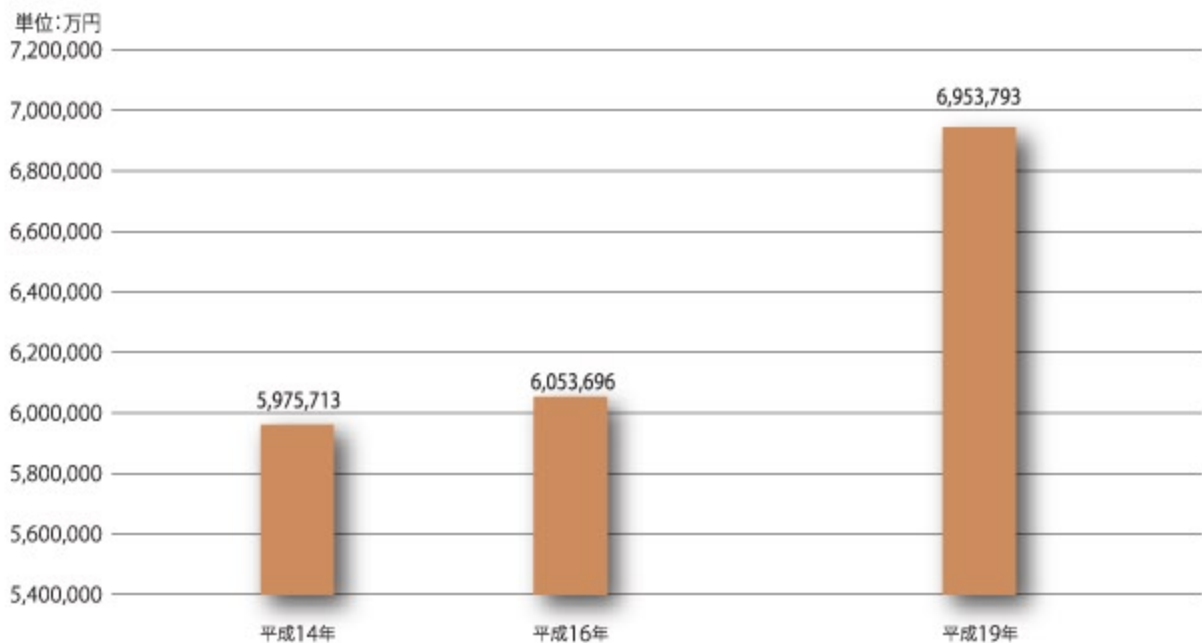
図表9 商店数及び従業者数の推移



資料:埼玉県市町村勢概要

他方で年間商品販売額は、近年増加傾向にあります(図表10参照)。産業構造に占める卸売・小売業の割合の高さから、卸売・小売業の販売額の維持・拡大及び小売業を中心とした商店数の確保は、地域振興、雇用及び市税確保の点で重要であると言えます。また価値観の多様化した現在の消費者ニーズに応えるためには、地場産業の育成に努め、これを商業と連携させることで、行田市独自の特色ある商店街の形成が可能となります。そのため足袋産業等の技術の継承や人材の育成を行うことで、長期的な展望をもって商店街を活性化することが求められています。

図表 10 小売業年間商品販売額



資料:埼玉県市町村勢概要

以上から商業について要点をまとめると、次のような課題が挙げられます。

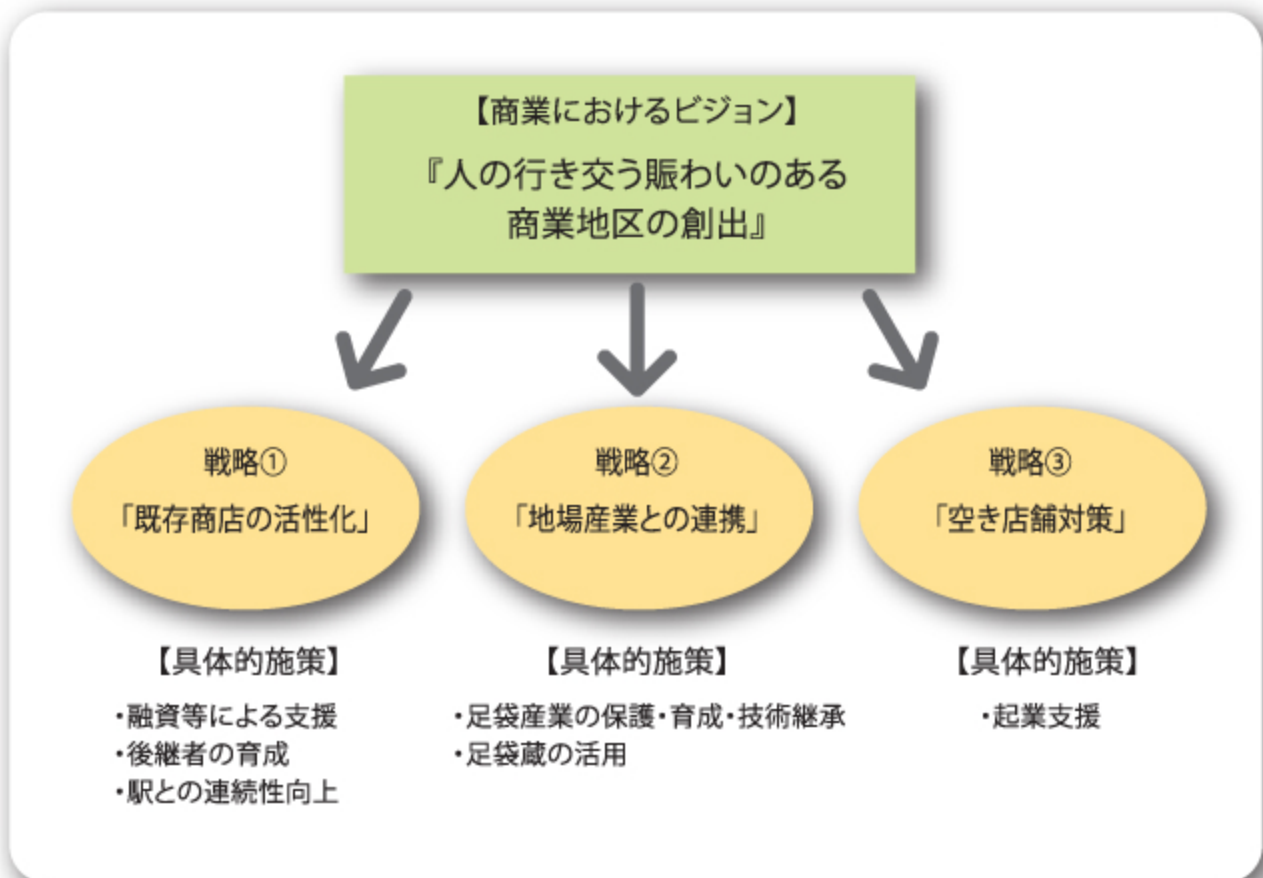
〈現状・課題の要点〉

- 要点① 商店街の活性化
- 要点② 空き店舗の対策
- 要点③ 足袋産業等伝統産業の保護と技術の継承支援

[2] 将来像

『人の行き交う賑わいのある商業地区の創出』

産業振興において、商店が並ぶ商業地域の活性化は欠かせません。そこで商業におけるビジョンとして『人の行き交う賑わいのある商業地区の創出』を掲げ、3つの戦略を挙げます。戦略①として「既存商店の活性化」、戦略②として「地場産業との連携」、戦略③として「空き店舗対策」です。このような産業振興政策によって、消費者ニーズに応える商店として地域に密着した店舗づくりを行い、行田市全体の商業地区としての回遊性を向上させ、独自の足袋産業を中心とした地場産業との連携を図ることで、新たなビジネスを生み、多くの人が訪れたいくなるまちを目指します。





## 戦略① 「既存商店の活性化」

### 【具体的施策の展開】

#### ア 融資等による支援

融資制度の利便性向上のために、分かりやすく利用しやすい制度の改善を図ります。また関連団体と連携し、各種資金融資制度の充実や経営相談に対する迅速な対応に努め、経営の改善・安定化を支援します。

#### イ 後継者の育成

関連団体と連携し商店街での担い手づくり研修会や講演会、セミナーなどを行ない後継者の育成を図ります。また、このような後継者の育成と共に、既存商店の継続的發展のために、後継者と既存経営者との交流の場を創出し、これまでの経営ノウハウの継承に繋がります。

#### ウ 駅との連続性向上

中長期的な計画の中で、南大通線及び国道17号熊谷バイパス沿道の土地利用について、関係する機関と連携しながら南大通線沿いに商業店舗等の誘致を検討します。これによりJR行田駅から市街地への連続性を確保・向上させます(図表11参照)。

## 戦略② 「地場産業との連携」

### 【具体的施策の展開】

#### ア 足袋産業の保護・育成・技術継承

行田市における中心的地場産業は足袋であり、全国的にも高いシェアを誇っています。このような足袋産業は、特有の地域資源でもあり、伝統産業としても守っていかなければなりません。そのため、次代の担い手へと技術を継承させるため、関係機関と連携し足袋産業の保護・育成を図ります。

#### イ 足袋蔵の活用

NPO法人等が行う足袋蔵などの歴史的建造物の改修に対して支援を行い、商業振興のため官民一体となってまちの魅力を高めることにより、交流人口の増加につなげます。

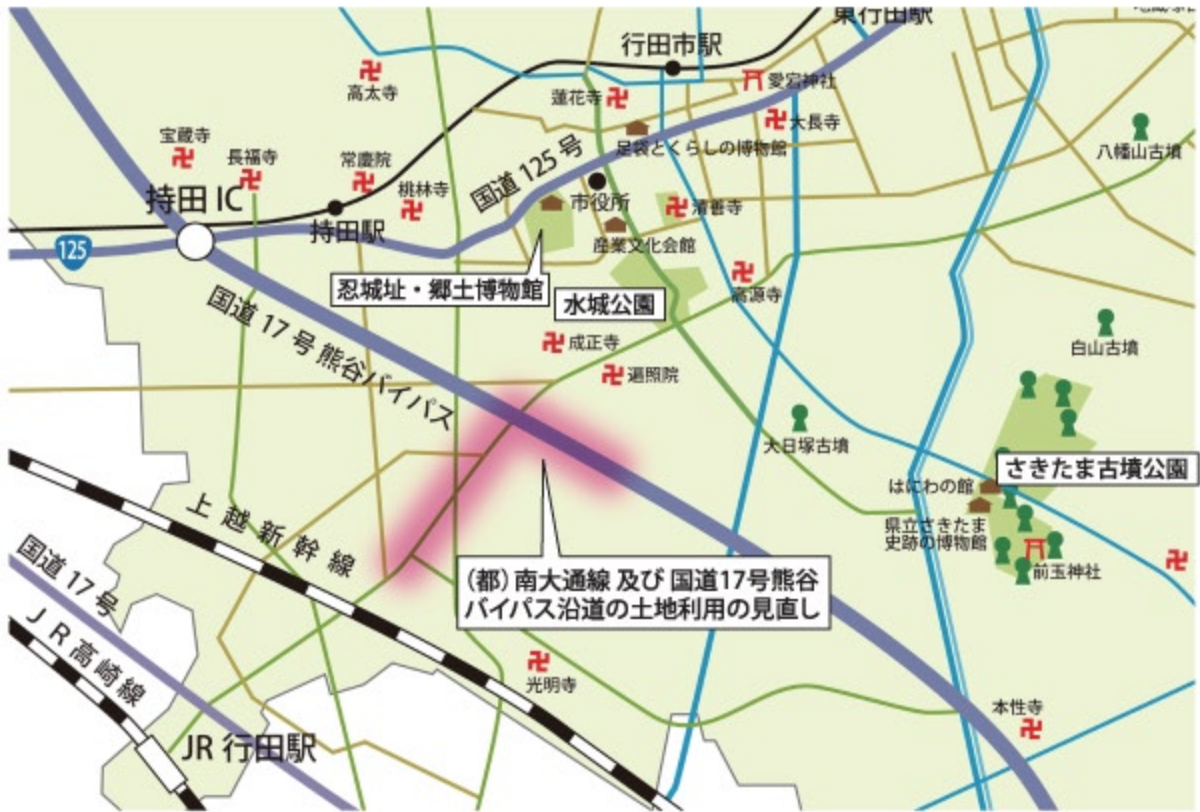
## 戦略③ 「空き店舗対策」

### 【具体的施策の展開】

#### ア 起業支援

新規起業には、関係機関と連携し経営指導、融資相談及び法人設立手続や基本的な経営ノウハウなど、起業の障壁となる点について、情報提供やセミナー開催によって支援します。更に、経営者交流の場を設けることで、商業地区への新規参入のハードルを下げると共に、事業の連携・発展の場とします。

図表 11 土地利用見直し対象地域



## 商業の展望

